論文 三層緩衝構造におけるソイルセメントの長期耐久性向上策に関する 実験的検討

鈴木 健太郎*1·栗橋 祐介*2·川瀬 良司*3·岸 徳光*4

要旨:本研究では,落石防護擁壁に用いる三層緩衝構造の表層材ソイルセメントの凍害劣化への対策法とし てウレタン被覆をする手法を提案し,曝露実験および凍結融解試験を実施した。さらに,提案のウレタン被 覆が三層緩衝構造の緩衝性能に及ぼす影響を把握することを目的に重錘落下衝撃実験を実施した。その結果, 1)ウレタン被覆を施すことで,提案の三層緩衝構造の凍結融解抵抗性が向上し十分な長期耐久性が確保でき ること,2)ウレタン被覆を施しても本緩衝システムの緩衝効果への影響は小さく,ウレタン被覆しない場合 と同等以上の緩衝効果が期待できること,などが明らかになった。

キーワード:三層緩衝構造,ソイルセメント,長期耐久性,凍結融解試験,ウレタン被覆,重錘落下衝撃実験

1. はじめに

近年,異常気象や凍結融解などに伴う斜面の経年劣化 によって,落石規模の拡大が懸念されている。そのため, 特に急崖斜面に近接した落石災害危険箇所の道路では, 落石防護構造物の耐荷性能の向上が求められている。こ の種の問題に対して,本研究グループでは擁壁背面に設 置する新しいタイプの三層緩衝構造(表層材:ソイルセ メント,芯材:ジオグリッド,裏層材:発泡スチロールブ ロック(以後,EPS))を提案(図-1参照)し,既往の 研究から様々な緩衝性能が明らかとなっている¹⁾⁻²⁾。し かしながら,本緩衝システムを構成するソイルセメント は,貧配合コンクリートと同様に凍結融解抵抗性に乏し く,寒冷地における凍害劣化が懸念される。

以上の背景より,本研究では,前述の懸案事項への一 つの対策法としてソイルセメント表面にウレタン被覆を 施す手法を提案し,曝露試験および凍結融解試験を実施 した。さらに,ウレタン被覆が三層緩衝構造の緩衝性能 に及ぼす影響を把握することを目的に,室内における要 素実験として重錘落下衝撃実験を実施した。

2. 寒冷地における長期耐久性の確認

2.1 試験概要

表-1には、曝露試験ケース一覧を示している。 試験 ケースは、ソイルセメントの土質材料,結合材添加量お よび表面保護工をパラメータとし、名称の第1項目は土 質材料(C:粘性土,S:砂)に結合材添加量(kg/m³)を組 み合わせて示し、第2項目は表面保護工(N:表面保護工 無,S:表面含浸剤,U:ウレタン被覆)を示している。

表-2には、凍結融解試験ケース一覧を示しており、表

*1	(株) 構研エンジニアリング 防災施設部(止会員)		
*2	室蘭工業大学大学院 くらし環境系領域 社会基盤ユニット	講師	博(工)(正会員)
*3	(株) 構研エンジニアリング 常務取締役(正会員)		
*4	釧路工業高等専門学校 校長 工博(正会員)		

には一軸圧縮強度および試験開始時の平均質量も併せて 示している。試験ケースのパラメータおよび名称は曝露 試験と同様としている。

本研究で使用されるソイルセメントについては,既往 の研究²⁾を参考に,C試験体の場合には粘土粉末と砂の 質量比を6:4に調整した粘性土に一般軟弱土用セメント 系固化材を,S試験体の場合には砂に早強ポルトランド セメントをそれぞれ練り混ぜ,これを型枠に敷き詰めて, 突き棒による突固めによって製作した。なお,合水比は C試験体で24%,S試験体で15%に調整している。その 後,ビニールで覆うことにより室内で7日間養生を行い, 各試験を開始した。

表面保護工は,積雪寒冷地における凍結融解による劣 化を防止する目的で表面含浸剤およびウレタン被覆の2 種類とした。表面含浸剤には,ソイルセメントの空隙を 緻密化させ,吸水を抑制する効果を有する無機質系建材 表層強化剤を用い,ソイルセメントの養生後に刷毛によ り塗布した。また,ウレタン被覆には,床や階段の防水 に使用される材料(**表-3**参照)を用いており,ソイル



図-1 提案の三層緩衝構造

試験体	C50/100-N/S	S50/100/150-N	S50-N	S100-N	S150-N	S100/150-U
写真	C50-S C50-S C50-N C50-N	S150-N S100-N S50-N				S100-U S150-U
試験体寸法	試験体寸法 B100×H100×L400 B100×H100:		B1	00×H100×L5	00	B100×H100×L500
試験開始日	2012年11月20日	2012年11月22日	2012年9月14日		2013年2月5日	
撮影日 2013年4月10日		2013年12月11日	2013年11月11日		2013年11月11日	
経過日数 142日目		385日目	424日目			280日目
試験場所 釧路工業高等専門学校 釧路工業高等専門学校		室蘭工業大学		室蘭工業大学		

写真-1 曝露試験の状況写真

表-1 曝露試験ケース一覧

ケース	土質	添加量	表面	試験
名	材料	(kg/m^3)	保護	場所
C50-N		50	here	
C100-N	Webster, I	100	無	釧路工業
C50-S	粘性土	50	表面含浸剤	高等専門学校
C100-S		100		
S50-N		50		
S100-N		100	無	釧路工業
S150-N	砂	150		高等専門学校/
S100-U		100	ウレタン	室蘭工業大学
S150-U		150		

表-2 凍結融解試験ケース一覧

ケース	土質	添加量	強度	表面	質量
名	材料	(kg/m^3)	(MPa)	保護	(kg)
C50-N	粘性土	50	0.8		26.4
S100-N		100	0.8	無	31.3
S150-N	砂	150	2.1		37.5
S100-U		100	0.8	ウレタン	36.7

セメント養生後にプライマーを塗布後, ウレタン(厚さ2 mm)を吹き付けた。

なお,曝露試験は,寒冷地である北海道においても比 較的温暖で積雪量が多い室蘭(室蘭工業大学校内)およ び低温で積雪量が少ない釧路(釧路工業高等専門学校屋 上)にて実施した。また,凍結融解試験は釧路工業高等 専門学校の試験装置にて実施した。

2.2 曝露試験

(1) 試験方法

曝露試験は、室蘭工業大学においては、単管パイプで架 台を作成したうえで実施工を想定して地盤上に立てかけ て設置した。また、釧路工業高等専門学校においては単 管パイプ架台上に設置した。なお、試験体制作の都合上、 C試験体は釧路工業高等専門学校のみにて実施している。

曝露試験の試験体は、後述の凍結融解試験 JIS A 1148³⁾ を参考に、断面寸法を 100 × 100 mm,長さを 400 あるい

表-3 ウレタン規格値

硬さ	引張強さ	伸び	引裂強さ * ¹	硬化物	摩耗試験 *2 (mg)
(JISA)	(N/mm^2)	(%)	(N/mm)	比重	H-22 / CS-17
8.5	16.2	400	63.7	1.0	203 / 1.2

*1 JIS A 6021

*2 テーパー型摩耗試験 1000 g, 1000 回転の条件で摩耗した質量を測定

は 500 mm とし, 各ケースで 2~3 個ずつ製作した。 (2) 試験結果

写真-1には、試験開始から142~424日目における試 験体の外観写真の一部を示している。写真より、粘性土 を用いた C 試験体は、試験開始から 142 日しか経過して いないにもかかわらず, C100-S を除きいずれも崩壊して いることが分かる。これは、凍結融解作用により試験体 表面に発生したスケーリングが徐々に進行して断面が減 少し、それに伴い曲げ剛性も低下して自重により試験体 中央部近傍で曲げ破壊したものと推定される。一方、結 合材添加量が多く表面含浸剤を施した C100-S は原型を留 めているものの,385日目には他のC試験体と同様に崩 壊したことを確認している。これは、C100-Sは他のC試 験体と比較して結合材添加量が多く表層の空隙が緻密化 して耐久性が向上したものの, 含浸剤による緻密化深度 が数mm~数cm程度と浅く、その含浸部が欠損すること により保護効果が喪失し,表面保護工が無い場合と同様 の状態になってしまうためと考えられる。

ー軸圧縮強度を変化させた試験体については,経過日数 が釧路と室蘭でそれぞれ385日,424日時点でS50-Nのみ が断面減少して崩壊していた。他のS100-N,S150-Nは釧 路および室蘭ともに表面にスケーリングが生じた程度の 劣化状況であった。一方,ウレタン被覆を施したS100-U およびS150-Uはいずれの場合も試験開始時と同様の外観 を示している。

本曝露試験結果より,粘性分がないS試験体よりも粘 性分があるC試験体ほど,また結合材添加量が少ないほ ど長期耐久性に劣ることが明らかとなった。一方,表面 0サイクル



(a) 試験開始時 (例:S150-N)

300サイクル



(d) S150-N

18サイクル



(b) C50-N





(e) S100-U

150サイクル



(c) S100-N



(f) S100-U ウレタン除去状況

写真-2 凍結融解試験後の状況写真

含浸剤による保護工を施す場合には、含浸部が欠損する ことにより保護効果が喪失することが分かった。ウレタ ン被覆を施す場合には、280日程度の試験日数の結果で はあるが、外観上の変状はほとんど見受けられなかった。 以上より、本緩衝システムのソイルセメントはウレタン被 覆を施すことで長期耐久性が向上する可能性が示された。

2.3 凍結融解試験

(1) 試験方法

凍結融解試験方法はコンクリートに用いられる JIS A 1148 に準拠し、本緩衝システムが設置される環境により 近いと考えられる気中凍結水中融解試験方法(B法)を 採用した。本試験法は、各サイクルにおける試験体の一 次共鳴振動数を測定して動弾性係数を算出し、相対的に 比較するものである。しかしながら、ソイルセメントの 場合には一次共鳴振動数を適切に測定することが困難で あったため、相対動弾性係数を評価指標とはせず、質量 および外観によって評価することとした。

凍結融解試験の試験体寸法は,実施工および曝露試験 結果を踏まえ,JISA1148に準拠せず別途実施した室内要 素実験を参考に一辺の長さを25cmの立方体とした。こ れは,実施工で用いられるソイルセメント寸法は1×4× 10m程度とマッシブであること,同試験方法の試験体寸 法で予備試験を行った場合には早期に断面減少が生じて 試験槽内で崩れ落ちたこと,人力作業が可能な形状とす ること等を考慮して設定した。また,計測時における人 為的な損壊を防止するため,試験体は合成パネルによる 架台に吊り治具を取り付け,一体として質量を計測した。 なお,いずれのケースもあらかじめ48時間程度浸漬した 後に試験を開始している。

試験の凍結融解温度は - 20 ℃ ~ + 7 ℃ (- 18 ± 2 ℃





~+5±2℃)とし、1サイクルの所要時間は4時間(凍結:2.5時間,融解:1.5時間)とした。計測サイクルは、30サイクルまでは6サイクル毎、それ以降は30サイクル毎とし、質量比が50%を下回った場合を試験終了の目安とした。

(2) 試験結果

写真-2には、試験開始時および各ケースの試験終了 時点における試験体の外観写真を示している。写真には、 S100-Uのウレタン除去状況も併せて示している。写真よ り、ウレタン被覆したS100-Uの場合を除き、いずれも(a) 試験開始時に比べてソイルセメントが崩れ落ちているこ とが分かる。紙面の都合上、途中経過の写真を示すこと ができないが、ウレタン被覆した場合を除き、まず隅角 部から崩壊が始まり、表層が剥がれ落ち、その範囲が拡 大するという劣化過程が確認された。一方、ウレタン被 覆を施した場合には、300 サイクル経過後においても試 験開始時と同様の外観を示している。また、(f)の300 サ イクル経過後におけるウレタン被覆の除去状況より、ソ イルセメントとウレタンの接着状況は良好で、ソイルセ



図-3 実験装置概要図

メント表面の劣化も認められず,ウレタン被覆前と同様 の健全な状態を維持していたことを確認している。

図-2には、各サイクルの質量を初期値で除した質量比 を示している。図より、土質材料に粘性分が多く含まれ ている C50-N の場合には20サイクル到達前に、また一軸 圧縮強度が1 MPa 程度である S100-N の場合には100サイ クル到達前に、質量比が50%を下回っていることが分か る。一軸圧縮強度が2 MPa 程度となる S150-N の場合には 300サイクルまで試験を行ったものの、質量比は50%程 度であった。これらの結果より、粘性分が多く圧縮強度 が小さい場合ほど凍結融解抵抗性に劣ることが明らかと なった。これは、粘性分が多い場合には含水比が大きく 凍結融解作用による影響も大きくなるためと考えられる。 また、圧縮強度が小さい場合には粒子間の結合力も弱い ため、粒子間に浸入した水分が凍結して粒子間結合力よ りも氷結圧が大きくなることによるものと推察される。

一方,ウレタン被覆した S100-U の場合には,300 サイ クル到達時点においても質量比の低下は見受けられない。 なお,質量比が 100 % を超過するのは架台を含む試験体 への吸水により試験開始時に比べて質量が増加したため と推察される。

本凍結融解試験結果より、ウレタン被覆を施すことに よって一般的なコンクリートの目標値である 300 サイク ル経過後においても外観上の変状は認められず、質量も 減少しないことが明らかとなった。以上のことから、本 緩衝システムはウレタン被覆を施すことで寒冷地におけ る長期耐久性が十分確保できるものと判断される。



写真-3 実験状況 (S100-U)

表-4 各材料の物性値一覧

	(a) 砂						
産地	種類	均等係数	土粒子 密度 (g/cm ³)	吸水率 (%)	最適 含水比 (%)		
登別	中粒砂	2.6	2.79	2.46	16		

(b)	ジ	オ	グ	IJ	ッ
(U)	~		/		

目合	品質管理	製品基準	材質
(mm)	強度 (kN/m)	強度 (kN/m)	竹貝
28×33	34.0×43.0	27.0×37.0	ポリプロピレン

ド

	(c) EPS	
密度(kg/m ³)	発泡倍率	製造法
20	50.0	型内発泡法

3. 重錘落下衝撃実験

3.1 実験概要

本緩衝システムの寒冷地における長期耐久性向上策と してウレタン被覆を施した場合の緩衝効果を把握するた めに,図-3に示す実験装置にて室内要素実験を実施し た。試験体は,前述の凍結融解試験に用いたS100-Nおよ びS100-Uと同様のソイルセメントを対象とし,図に示す 緩衝システム(ソイルセメント厚20 cm,ジオグリッド1 枚,EPS厚25 cm)にて各1体,計2ケース実施した。な お,ウレタン被覆は,実際の落石衝突状況を想定し,写 真-3に示すように試験体の上面および1つの側面のみ に施すこととした。

本実験装置は、鋼製底盤 (1.6 m 四方、厚さ 75 mm) と底 盤を支持する9個の伝達衝撃力測定用のロードセルから 構成されている。実験は、本装置を剛基礎上に設置し、 試験体を所定の位置に配置して、重錘を衝突速度 V = 7.0m/s となるように底盤中央部に落下させる単一衝撃載荷 により行った。なお、重錘質量は 400 kg、先端部直径は ϕ 200 mm であり、その底部には片当たり防止のために 2 mm のテーパが設けられている。

表-4には、実験に使用した各材料の物性値を一覧にし て示している。実験時のソイルセメントの平均圧縮強度 は1.1 MPaであった。また、図-4には、本実験で用いた 各材料の応力-ひずみ関係を示している。

本実験の測定項目は, 重錘衝撃力, 伝達衝撃力および重



図-4 各材料の応力-ひずみ関係



図-5 各種時刻歴応答波形

錘貫入量である。なお、重錘衝撃力は重錘に内蔵されているロードセルにて、また伝達衝撃力は底盤を支持している9個のロードセルの合算値として、さらに重錘貫入量は非接触型レーザ式変位計を用いて測定することとした。
3.2 実験結果

(1) 各種応答波形

図-5には,重錘衝撃力,伝達衝撃力および重錘貫入量 に関する時刻歴応答波形を示している。

(a) 図より,重錘衝撃力波形は,両者ともに振幅が大 きく継続時間の短い第1波と,振幅が小さく継続時間が 100 ms 程度の台形状の第2波から構成されていることが 分かる。第1波目の最大重錘衝撃力はウレタンを施した S100-Uの場合が S100-N の場合よりも若干大きな値を示 すのに対し,第2波目のピーク値は S100-U の場合の方が 小さな値を示していることが分かる。(b) 図より,伝達衝 撃力波形は、両者ともに継続時間が20~25 ms 程度の正 弦半波状の第1波と、それに続く継続時間の長い第2波 から構成されていることが分かる。伝達衝撃力も重錘衝 撃力と同様に、S100-Uの場合には第1波目のピーク値が 大きいのに対し、第2波目のピーク値はS100-Uの場合が 小さい値を示している。

重錘衝撃力および伝達衝撃力の第1ピークがウレタン 被覆により増加した理由は、ウレタン被覆の拘束効果に よってソイルセメントの割裂が抑制されることから、見か けの接触面強度が大きくなったことによるものと推察さ れる。一方、これまでの研究⁴⁾により、EPS に生じる応 力が降伏強度 $\sigma_{ey} = 0.2$ MPa 程度を超過する重錘衝突速度 の場合において、EPS 内のひび割れが底面近傍まで進行 し、重錘衝撃力および伝達衝撃力に第2ピークが明瞭に 生じることが明らかとなっている。これより、ウレタン 被覆を施すことによりソイルセメントの割裂破壊および EPS 内のひび割れが抑制され、重錘衝突部に応力が集中せ ず、各衝撃力の第2ピークが減少したものと考えられる。

(c) 図の重錘貫入量波形は, 重錘衝突とともに正弦半波 状の第1波が励起し, その後残留変形を伴った振動状態 に至っている。これはソイルセメントが損壊し, 重錘が 大きく貫入していることを示している。また, そのピー ク値は S100-N の場合よりも S100-U の場合が小さい。こ れは, ウレタン被覆の拘束効果によるソイルセメントの 割裂抑制効果, EPS 内のひび割れ抑制効果により重錘貫 入が抑制されることによるものと推察される。

(2) 破壊性状

写真-4には、実験後における各種破壊性状を示している。

図 (a), (b) より,両者ともにソイルセメント表面中央部 が重錘形状と同様の円形状に陥没し,その周辺には放射 状のひび割れが発生し開口していることが分かる。また, ウレタンを施した S100-U の場合にはウレタンを施して いない S100-N の場合よりもひび割れ幅が小さく示され, ウレタン被覆の拘束効果が生じているものと考えられる。 図 (c)(d) より,両者ともにソイルセメント内部に押抜き せん断コーンが形成され,かつ,ジオグリッドがリング



写真-4 実験終了後における各種破壊性状

状に破断していることが分かる。

図(e)より,S100-Uの場合には下層のEPSが視認でき るものの,両者ともにジオグリッド下側のソイルセメント には重錘衝突位置を中心に円形状のひび割れが発生し,か つその周りには放射状のひび割れが発生していることが 分かる。図(f)より,EPS表面には円形状のひび割れが発 生していることが分かる。また,S100-Nの場合にはEPS が割裂破壊しているのに対して,S100-Uの場合には割裂 破壊が見られない。これは,前述したとおり,ウレタン被 覆を施すことによりEPS内のひび割れが抑制され,重錘 衝突部に応力が集中しないことによるものと推察される。

以上より,本緩衝システムにウレタン被覆することで ソイルセメントの割裂と重錘貫入量が抑制され,ウレタ ン被覆しない場合と同等以上の緩衝効果が得られること が明らかになった。

4. まとめ

本研究では、落石防護擁壁に設置する緩衝システムに おいて、寒冷地における凍害劣化に対する対策法として システムの要素であるソイルセメント層にウレタン被覆 をする手法を提案し、曝露実験および凍結融解試験を実 施した。さらに、ウレタン被覆が緩衝システムの緩衝性 能に及ぼす影響を把握することを目的に室内での重錘落 下衝撃実験を実施した。

本研究で得られた結果をまとめると,以下のとおりで ある。

- ソイルセメントをウレタン被覆することにより,提 案の三層緩衝構造の凍結融解抵抗性が向上し十分な 長期耐久性が確保できる。
- 2) ウレタン被覆を施しても本緩衝システムの緩衝効果

への影響は小さく,ウレタン被覆しない場合と同等 以上の緩衝効果が期待できる。

 ウレタン被覆の拘束効果により、ソイルセメントの 崩落・飛散のほか、ひび割れの開口、EPS 内のひび 割れが抑制される。

謝辞

本研究は、国土交通省建設技術研究開発助成制度にお ける政策課題解決型技術開発(中小企業タイプ)の援助 により行われたものである。また、本研究を行うにあた り、室蘭工業大学大学院博士前期課程建築社会基盤系専 攻構造力学研究室の学生や、釧路工業高等専門学校建築 学科の三森敏司教授および研究室の学生に多大なるご支 援を戴いた。ここに記して謝意を表する。

参考文献

- 1) 菅原慶太,牛渡裕二,小室雅人,岸徳光:表層材ソ イルセメント強度を変化させた落石防護擁壁用三層 緩衝構造の緩衝性能,コンクリート工学年次論文集, Vol.35, No.2, pp.763-767, 2013
- 2)保木和弘,牛渡裕二,小室雅人,岸徳光:異なる母材を用いたソイルセメントの緩衝性能に関する実験的検討,コンクリート工学年次論文集, Vol.35, No.2, pp.739-743, 2013
- 3) 土木学会編,日本規格協会発行:2010年制定コンク リート標準示方書[基準編] JIS 規格集,2010
- 4)牛渡裕二,栗橋祐介,鈴木健太郎,川瀬良司,岸徳 光:ソイルセメントを用いた三層緩衝構造の限界状 態および荷重分散領域に関する実験的検討,構造工 学論文集,Vol.60A, pp.963-972, 2014